

# 四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

**マナック株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) ライツプランの内容 .....	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
2 その他 .....	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	31

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 道俊
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 道俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	3,756,215	4,034,492	2,003,508	2,141,766	6,933,847
経常利益又は経常損失（△） （千円）	109,180	△46,363	78,814	△13,068	△46,758
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	61,259	△27,053	42,531	△13,961	△65,049
資本金（千円）	—	—	1,757,500	—	1,757,500
発行済株式総数（千株）	—	—	8,625	—	8,625
純資産額（千円）	—	—	8,513,432	8,187,797	8,239,269
総資産額（千円）	—	—	11,252,332	11,797,001	10,345,109
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,058.77	1,018.96	1,025.31
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	7.40	△3.37	5.21	△1.74	△7.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5.0	—	5.0	—	7.5
自己資本比率（％）	—	—	75.7	69.4	79.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	197,552	443,853	—	—	613,511
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△129,560	137,733	—	—	△675,993
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△274,410	68,816	—	—	△282,576
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,016,120	2,527,900	1,877,496
従業員数（人）	—	—	193	344	186

（注）1. 第64期まで連結財務諸表を作成していないため、第64期第2四半期連結累計（会計）期間及び第64期連結会計年度に代えて、第64期第2四半期累計（会計）期間及び第64期事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第2四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第2四半期連結累計（会計）期間及び第64期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	344
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	190
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
ファインケミカル事業（千円）	881,694
難燃剤事業（千円）	509,023
ヘルスサポート事業（千円）	225,958
合計（千円）	1,616,675

- (注) 1. 記載金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
ファインケミカル事業（千円）	637,502
難燃剤事業（千円）	44,419
ヘルスサポート事業（千円）	107,331
合計（千円）	789,252

- (注) 記載金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
ファインケミカル事業 (千円)	1,125,208
難燃剤事業 (千円)	683,795
ヘルスサポート事業 (千円)	332,763
合計 (千円)	2,141,766

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
中尾薬品株式会社	270,799	12.6
亜健貿易 (台湾)	212,182	9.9

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済状況は、金融機関の信用不安を発端に、昨年秋から続いていた世界的な経済の混乱は、需要の急激な減少を引起し、パニック的な在庫調整等から経済は大きく後退する厳しい状況となっておりますが、各国が打出した財政出動による景気刺激策の効果が徐々に現れ始め、春以降は新興国向けの需要の急回復により在庫調整は一巡して生産は持ち直しつつあります。

わが国経済におきましても、世界的な景気後退の影響をまともに受け、企業は昨年の秋以降輸出の低迷と急激な円高により、大幅な生産調整に対応することと収益悪化を防ぐために、派遣社員を中心に契約の解除・非更新で、人件費の圧縮、諸経費の全面見直しや設備投資の凍結を行い収益改善に取り組んでおりましたが、政府の補正予算に伴う一定の効果や海外の景気浮揚策、在庫の適正化等により7月以降生産はピークの85%程度まで回復しているとされていますが、景気浮揚策に支えられた回復に懸念もあり、景気持続性に課題を抱えています。

化学業界でも、在庫調整が一巡した感があるものの、円高の影響により海外での生産ウェイトを引き上げるなど、生産拠点の最適化を模索し収益改善に努めておりますが、全体的には厳しい経営環境が続いております。

このような環境にあつて、当社グループも最先端のエレクトロニクス関連の原料は、生産調整がほぼ収束した感があり、受注はまだスポットではありますが回復傾向が見られ、経費の大幅な圧縮と設備の選別投資を実施する中で、経常損益については、前四半期との比較では赤字幅が縮小しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は2,141百万円、利益面におきましては、営業損益は54百万円の損失、経常損益は13百万円の損失、四半期純損益は13百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントについて、当第2四半期連結会計期間における業績は、次のとおりであります。

##### ①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業全体としては、昨年秋以降からの世界同時不況により、産業全体で生産調整等が続き、低調に推移しました。

電子材料については、半導体、電子・精密機器等のハイテク分野において使用される材料は、各ユーザーでの在庫調整等から一部調整が進み需要は回復傾向にあります。一部需要は低調に推移しました。

医薬関連については、この度の不況に大きく左右されることなく、特に医薬中間体においては順調に推移しました。

その結果、売上高は1,125百万円となりました。

##### ②難燃剤事業

景気後退に伴う家電・IT産業の冷え込みに連動して樹脂業界も大規模な在庫調整、生産調整が実施されましたが、主力製品であるプラスチック用難燃剤は、在庫調整が進み需要も一部回復しつつあります。その結果、売上高は683百万円となりました。

##### ③ヘルスサポート事業

昨年に引き続き、既存製品の拡販に取り組み、試薬用途の需要については堅調に推移し、医薬用途の需要は横ばいに推移しました。その結果、売上高は332百万円となりました。

なお、当社グループは、前第2四半期会計期間において、事業の種類別セグメント情報を作成しておりませんので、前年同期比較は行っておりません。

##### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,797百万円となりました。そのうち流動資産は7,092百万円、固定資産は4,704百万円となりました。負債につきましては3,609百万円となりました。そのうち流動負債は2,411百万円、固定負債は1,197百万円となりました。純資産につきましては8,187百万円となり、自己資本比率は69.4%となりました。また、1株当たり純資産額は1,018円96銭となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、433百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前四半期純損益は赤字であったものの、減価償却費の計上やたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の支出となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、123百万円の収入となりました。

これは主として、新たに借入を行ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は62百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(注) 平成21年2月6日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で1単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
杉之原 祥二	広島県福山市	259	3.01
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	190	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	161	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	148	1.72
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋二丁目12番6号	140	1.62
中尾薬品株式会社	大阪市北区天満四丁目6番20号	101	1.18
計	—	4,455	51.65

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が589千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 589,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,010,900	80,109	—
単元未満株式	普通株式 24,600	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,109	—

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町 92番地	589,500	—	589,500	6.83
計	—	589,500	—	589,500	6.83

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	405	440	440	440	470	484
最低(円)	335	390	400	415	421	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）並びに前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】  
【当第2四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	734,092
受取手形及び売掛金	2,376,934
有価証券	1,430,842
金銭の信託	500,000
商品及び製品	915,410
仕掛品	472,861
原材料及び貯蔵品	503,616
繰延税金資産	79,125
その他	82,041
貸倒引当金	△2,149
流動資産合計	7,092,777
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 1,200,150
機械装置及び運搬具（純額）	857,422
土地	※1 1,093,295
建設仮勘定	87,906
その他（純額）	103,452
有形固定資産合計	※2 3,342,228
無形固定資産	6,124
投資その他の資産	
投資有価証券	873,975
関係会社長期貸付金	116,400
繰延税金資産	165,385
その他	200,709
貸倒引当金	△600
投資その他の資産合計	1,355,870
固定資産合計	4,704,223
資産合計	11,797,001

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	972,833
短期借入金	※1 916,928
未払法人税等	12,501
賞与引当金	83,582
その他	425,365
流動負債合計	2,411,211
固定負債	
長期借入金	※1 640,756
退職給付引当金	222,992
役員退職慰労引当金	55,329
負ののれん	170,386
その他	108,528
固定負債合計	1,197,992
負債合計	3,609,203
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,757,500
資本剰余金	1,947,850
利益剰余金	4,758,853
自己株式	△243,238
株主資本合計	8,220,965
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,580
為替換算調整勘定	△40,748
評価・換算差額等合計	△33,168
純資産合計	8,187,797
負債純資産合計	11,797,001



【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	324,924
受取手形及び売掛金	2,340,704
有価証券	1,152,571
金銭の信託	400,000
商品及び製品	916,317
仕掛品	335,198
原材料及び貯蔵品	526,950
繰延税金資産	90,659
その他	144,653
貸倒引当金	△2,209
流動資産合計	6,229,771
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	922,040
機械装置及び運搬具（純額）	823,256
土地	1,030,863
建設仮勘定	80,149
その他（純額）	97,135
有形固定資産合計	※1 2,953,444
無形固定資産	5,258
投資その他の資産	
投資有価証券	788,675
関係会社長期貸付金	114,000
繰延税金資産	104,375
その他	149,583
投資その他の資産合計	1,156,635
固定資産合計	4,115,337
資産合計	10,345,109

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	743,686
短期借入金	170,400
未払法人税等	7,896
賞与引当金	84,215
その他	486,711
流動負債合計	1,492,909
固定負債	
長期借入金	209,500
退職給付引当金	215,192
役員退職慰労引当金	64,429
その他	123,809
固定負債合計	612,930
負債合計	2,105,839
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,757,500
資本剰余金	1,947,850
利益剰余金	4,806,337
自己株式	△243,061
株主資本合計	8,268,625
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△29,356
評価・換算差額等合計	△29,356
純資産合計	8,239,269
負債純資産合計	10,345,109

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,756,215
売上原価	3,010,684
売上総利益	745,530
販売費及び一般管理費	※1 695,555
営業利益	49,975
営業外収益	
受取利息	5,012
受取配当金	12,523
受取ロイヤリティー	22,087
その他	25,602
営業外収益合計	65,226
営業外費用	
支払利息	2,242
その他	3,778
営業外費用合計	6,020
経常利益	109,180
特別利益	
投資有価証券売却益	850
賞与引当金戻入額	9,207
特別利益合計	10,058
特別損失	
損害賠償金	5,299
固定資産処分損	3,889
投資有価証券評価損	10,116
特別損失合計	19,304
税引前四半期純利益	99,933
法人税、住民税及び事業税	45,062
法人税等調整額	△6,388
法人税等合計	38,674
四半期純利益	61,259

## 【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高		4,034,492
売上原価		3,377,990
売上総利益		656,502
販売費及び一般管理費	※1	768,193
営業損失(△)		△111,691
営業外収益		
受取利息		3,711
受取配当金		7,637
有価証券売却益		572
負ののれん償却額		18,931
受取ロイヤリティー		21,251
助成金収入		12,876
その他		16,419
営業外収益合計		81,399
営業外費用		
支払利息		13,357
その他		2,714
営業外費用合計		16,071
経常損失(△)		△46,363
特別利益		
前期損益修正益	※2	12,636
投資有価証券売却益		4,939
その他		1,070
特別利益合計		18,646
特別損失		
固定資産処分損		1,972
ゴルフ会員権評価損		648
その他		600
特別損失合計		3,220
税金等調整前四半期純損失(△)		△30,937
法人税、住民税及び事業税		7,023
法人税等調整額		△10,907
法人税等合計		△3,884
四半期純損失(△)		△27,053

## 【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,003,508
売上原価	1,617,214
売上総利益	386,294
販売費及び一般管理費	※1 341,331
営業利益	44,963
営業外収益	
受取利息	2,817
受取配当金	638
受取ロイヤリティー	13,243
その他	18,682
営業外収益合計	35,381
営業外費用	
支払利息	1,140
その他	390
営業外費用合計	1,530
経常利益	78,814
特別利益	
投資有価証券売却益	78
特別利益合計	78
特別損失	
固定資産処分損	2,626
投資有価証券評価損	10,116
特別損失合計	12,742
税引前四半期純利益	66,150
法人税、住民税及び事業税	7,245
法人税等調整額	16,373
法人税等合計	23,618
四半期純利益	42,531

## 【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,141,766
売上原価	1,821,250
売上総利益	320,516
販売費及び一般管理費	※1 374,584
営業損失(△)	△54,067
営業外収益	
受取利息	1,845
受取配当金	693
有価証券売却益	572
負ののれん償却額	9,465
受取ロイヤリティー	12,407
助成金収入	11,847
その他	12,474
営業外収益合計	49,305
営業外費用	
支払利息	7,946
その他	360
営業外費用合計	8,306
経常損失(△)	△13,068
特別利益	
投資有価証券売却益	4,939
その他	1,022
特別利益合計	5,961
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,107
法人税、住民税及び事業税	△7,963
法人税等調整額	14,818
法人税等合計	6,854
四半期純損失(△)	△13,961

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	99,933
減価償却費	280,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,849
受取利息及び受取配当金	△17,536
支払利息	2,242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△850
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,116
固定資産処分損益 (△は益)	3,889
損害賠償損失	5,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,421
その他	△65,986
小計	211,801
利息及び配当金の受取額	17,537
利息の支払額	△2,635
損害賠償金の支払額	△5,299
法人税等の支払額	△23,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△124,274
投資有価証券の取得による支出	△24,900
投資有価証券の売却による収入	19,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△51,700
自己株式の取得による支出	△153,534
配当金の支払額	△69,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206,411
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,016,120

## 【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△30,937
減価償却費	223,159
負ののれん償却額	△18,931
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,800
受取利息及び受取配当金	△11,349
支払利息	13,357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,939
有形固定資産除却損	1,972
売上債権の増減額 (△は増加)	61,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,564
その他	△97,774
小計	466,656
利息及び配当金の受取額	11,095
利息の支払額	△13,361
法人税等の支払額	△20,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△114,894
定期預金の払戻による収入	104,767
有形固定資産の取得による支出	△95,523
投資有価証券の取得による支出	△14,949
投資有価証券の売却による収入	29,319
子会社株式の取得による収入	225,440
貸付金の回収による収入	3,000
その他	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,744
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△112,172
自己株式の取得による支出	△176
配当金の支払額	△20,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	650,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,527,900



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の全株式を取得したことから、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項	当社の関係会社として、非連結子会社1社（エムシーサービス株式会社）、持分法非適用関連会社1社（ヨード・ファインケム株式会社）がありますが、各々損益等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。 四半期連結財務諸表作成にあたり、上記の会社について四半期連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
5. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

※1 担保資産

(1) 担保提供資産

建物及び構築物 76,639千円

土地 62,432千円

計 139,071千円

(2) 担保資産に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金 14,400千円

長期借入金 52,700千円

計 67,100千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,547,082千円  
であります。

前事業年度末  
(平成21年3月31日)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,746,593千円  
であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	158,735千円
賞与引当金繰入額	50,924
退職給付費用	11,068

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び賞与	202,747千円
賞与引当金繰入額	34,480
退職給付費用	9,324
※2 前期損益修正益のうち主なものは次のとおりであります。	
過年度固定資産税還付金	8,233千円
過年度受取ロイヤリティー	4,403

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	80,155千円
賞与引当金繰入額	25,565
退職給付費用	5,534

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び賞与	92,747千円
賞与引当金繰入額	14,489
退職給付費用	4,624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	294,178
金銭の信託	300,000
有価証券勘定に計上している MMF等	801,942
有価証券勘定に計上している 譲渡性預金	620,000
現金及び現金同等物	<u>2,016,120</u>

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年9月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	734,092
金銭の信託	500,000
有価証券勘定に計上している MMF等	280,842
有価証券勘定に計上している 譲渡性預金	1,150,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△137,035
現金及び現金同等物	<u>2,527,900</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,625千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 589千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,089	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	20,088	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,208	683,795	332,763	2,141,766	—	2,141,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,125,208	683,795	332,763	2,141,766	(—)	2,141,766
営業利益又は営業損失(△)	58,242	38,717	38,469	135,428	(189,495)	△54,067

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,210,177	1,142,763	681,552	4,034,492	—	4,034,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,210,177	1,142,763	681,552	4,034,492	(—)	4,034,492
営業利益又は営業損失(△)	156,833	50,780	81,560	289,173	(400,864)	△111,691

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ファインケミカル事業	電子材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業	プラスチック用難燃剤
ヘルスサポート事業	人工透析液用原料及び試薬

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	376,233	376,233
II 連結売上高（千円）		2,141,766
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.6	17.6

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	659,089	659,089
II 連結売上高（千円）		4,034,492
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.3	16.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア……台湾、中国、韓国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**(有価証券関係)**

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当第2四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものでなく、また、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

**(デリバティブ取引関係)**

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当第2四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものでなく、また、取引の契約額等に前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

**(ストック・オプション等関係)**

該当事項はありません。

**(企業結合等関係)**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,018.96円

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,025.31円

2. 1株当たり四半期純利益又は損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	61,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,259
期中平均株式数(株)	8,273,386

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△27,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△27,053
期中平均株式数(株)	8,035,549



前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	
1 株当たり四半期純利益金額	5.21円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
四半期純利益 (千円)	42,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	42,531
期中平均株式数 (株)	8,163,451

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△1.74円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
四半期純損失 (△) (千円)	△13,961
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△13,961
期中平均株式数 (株)	8,035,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月 30 日)

当社グループでは、リース取引開始日が平成20年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第 2 四半期連結会計期間においては、当該リース取引残高について、著しい変動は認められず、記載しておりません。

## 2 【その他】

平成21年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………20,088千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………2.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月10日

(注) 平成21年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

マナック株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

マナック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。